

## 第213回:どっちがマシか

仲のよい友達は拈華微笑、以心伝心、何事につけ相通じるものがある。先週中国で親友の中国人と一献傾けたとき、最近政府高官としてストレスを溜めている風情の彼が「パワハラ部長と、バカ部長とどっちが better だろうか？」と謎をかけてきた。中国語の部長とは、日本の大臣クラスに相当する。友人はその直属の部下なのである。以下は日中の酔いたんぼの應酬。

日本:「まず、先生の意見から云ってごらん。聞いてあげるから。」

中国:「うーん、中国にもいろんなリーダーがいます。最近パワハラの方がまだと思うようになりました。もともと優秀で仕事熱心な人間だから、教わる場所も少なくはない。パワハラ行為はいただけませんが、反面教師として今後の参考になるからね。教わるのが一つもない善良なバカはダメです。」

日本:「俺の考えも一緒だね。パワハラ野郎はときどき善良な人間に戻ることもあるが、バカはいつまで経ってもバカだから。」

そんな冗談を交わしながら、話題を昨今の中国政治にシフトしようとしたら、筆者の意図を察知したらしく、「最近コラムでいろいろお書きになっているようだが、わが国の指導者の能力を、その風貌だけで判断してはいけませんよ」と釘を刺されてしまった。彼も含め、今回久闊を叙した中国人たちの習近平主席に対する評価が高いのには正直驚いた。中国の危機的状況を率直に語ってくれた中国のエリートたちは、この国を蝕む腐敗に対し胡錦濤政権が手も足も出せなかったことに一様に強い不満と危機感を抱いている。これに対し政権発足間もなく、権力基盤がまだ十分に固まっていない習近平政権が、この段階で果敢にも伏魔殿に踏み込み、勝てる保証のない「虎退治」に挑んでいるのに、強い共感を抱いているようだ。特に共産党の不文律「死不入局、刑不上常(政治局委員は死刑にならぬ、政治局常務委員は刑すら免除される)」を打破しないかぎり、中国社会を蝕む宿痼は根治できないことをよく理解している。この格言は「礼記」の「刑不上大夫」から来ており、士大夫に刑法が適用されないのは周漢の時代からの伝統なのだ。

こんな特権が享受できるものだから、中国の腐敗はスケールが大きい。1年前まで中国の最高指導部(チャイナ9)の一角を占め、いま汚職容疑で調べを受けているとされる周永康につき、ロイター通信は昨日の報道で、既に周永康の一族郎党(妻・息子・親族・部下・護衛・秘書等)の300人以上がこれまでに拘束されており、押収された資産は総計で900億元以上と報道した。ロイターの報道が100%正確だとは断言できないが、これまでの報道の流れから根も葉もないガセネタのわけはない。この汚職規模だが、1人民元=約17円と換算すれば1.5兆円になる。押収された資産のうち銀行預金が370億元、内外の債券が510億元、これにマンション・邸宅等の不動産が300軒以上、加えて金、銀、骨董品、高級酒なども没収されたとしている。因みに、どうしてここに高級酒が入ってくるかといえば、中国の市場で流通する茅台酒や五糧液といった白酒(バイチュー)の9割以上は偽物であり、50年を超えるようなプレミアム白酒は数十万元を超えるペラボーな価格で取引されている。そうは云っても酒は酒だから、贈る方も貰う方も、不動産よりは遥かに軽い罪の意識で賄賂として利用するのである。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

1. 5兆円とは、少なくとも一市民にとっては天文学的数字であり、10億円の横領の1500倍、100億円の汚職の150倍と、算数としては理解できても、どうもピンとこない。しかも日本と中国の物価を考慮すると、中国人から見た周永康の汚職規模は、10兆円規模と云ってもよいだろう。中国はリーマンショックで大打撃を受けた中国経済を蘇生すべく、4兆元の超弩級の公共投資を断行し、いまその後遺症に苦しんでいるが、その超弩級と比較できるくらいの汚職規模とは、真に想像を絶するスケールである。

3月に開催された全国人民代表大会で、中国の曹建明検事総長は昨年1年間に、贈収賄や公金横領等で立件された公務員が、前年比8.4%増の5.1万人に上ったとした。報告によると立件された閣僚級幹部は8人、局長級は253人。100万元以上の汚職は2581件だった。これは愛人を困ったり、共産党の規律に違反したりといった「規律違反」ではなく、中華人民共和国の刑法に違反するれっきとした犯罪の立件件数である。この数字をどう評価すべきか。習近平指導部が政権の存亡を賭けて腐敗一掃に取り組んでおり、その成果としてここ10年で最も多い立件数となった。一方、この10年間に毎年4万人の規模で汚職官僚の犯罪が立件されているにも拘わらず、汚職構造は毫も改まってないとも云える。

ロイターは周永康事件を建国以来最大のスキャンダルと伝えており、もし習近平が虎退治を強行すれば、その余波で中国は大混乱に陥る可能性もあると結論付けている。たしかにそうだろう。最近検挙されて実名報道されている三峡ダムや石油関連企業の要人たちを見ると、彼らの背後に見え隠れするのが江沢民、李鵬、曾慶紅といった超大物の顔触れであり、嘗ては習近平の庇護者を以て任じていたキングメーカー連だ。まさか彼らまで司直の手が及ぶとは考えにくいだが、捕らえた虎が周永康と薄熙来だけでは竜頭蛇尾となって国民の怒りは収まるまい。香港情報では胡錦濤と同じ時期に引退した回良玉副首相が次のターゲットと云われている。江蘇省の指導者時代に民間企業の育成に成功し、地元出身の江沢民から絶賛され副首相に就任した同氏だが、江蘇省時代の彼の周辺にはいろいろキナ臭い噂が立ったのを思い出す。

習近平指導部が真剣に腐敗追放に取り組む姿勢は評価できるが、最終段階で二の足を踏み、摘発件数や逮捕人数といった数量の積み上げで糊塗しないことを祈る。名画「カサブランカ」で、カサブランカに乗り込んできたドイツ軍のシュトラッサー少佐から、「ドイツのクーリエを殺害した犯人を至急逮捕しろ」と命じられたフランス警察のルノー署長が「Realizing the importance of the case, my men are rounding up twice the usual number of suspects. = 犯罪の重要性に鑑み、通常より多めに2倍の容疑者を検挙しております」と皮肉たっぷりに報告した場面を思い出すが、こんなことにならぬよう祈るや切。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年4月1日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040